

第85期報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

株式会社朝日工業社

当期のポイント

受注高 **79,036**百万円 (前年比**10.6%**増)

売上高 **74,764**百万円 (前年比**25.7%**増)

営業利益 **1,859**百万円 (前年比**3,313**百万円増)

当期純利益 **541**百万円 (前年比**1,609**百万円増)

Top Message

トップメッセージ



**コンプライアンス経営を徹底し、
第15次中期経営計画の達成に努めてまいります。**

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第85期報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境と業績

当期における国内景気は、アベノミクスに代表される政府の経済政策や大胆な金融緩和政策による円高是正の定着、株価の上昇等を背景に企業業績の改善がみられ、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いています。一方海外経済は、米国は堅調に推移し、欧州先進国の景気も持ち直しが明確になりつつあるものの、中国をはじめとする新興国経済に対する不安感の台頭が、わが国の景気先行きに不透明感をもたしています。

当社グループの設備工事業の事業環境は、景気回復に伴う企業の設備投資マインドの回復や消費税増税前の駆け込み需要もみられ、工事案件は増加しましたが、厳しい受注競争、価格競争は続いており、更に、資機材価格の上昇や労働力の供給不足の問題が顕在化してきました。機器製造販売事業においては、スマートフォンやタブレットに牽引され中小型液晶パネル向け製造装置は増加しましたが、半導体向け製造装置の受注は低迷しました。

こうした事業環境のもと、当社グループは受注確保と収益向上に総力を上げて取り組み、受注高790億3千6百万円(前年比10.6%増加)、売上高747億6千4百万円(前年比25.7%増加)でした。損益面では営業利益18億5千9百万円、経常利益20億1千4百万円、当期純利益5億4千1百万円となり、対前年比で全面黒字化を達成しました。

第15次中期経営計画について

当社グループは、本年4月から第15次中期経営計画(2014年4月~2017年3月)をスタートさせました。「健全な企業文化、強靱かつ柔軟な企業体質の構築」と「安定的な成長」による「企業価値の向上」を目指し、役職員一人ひとりが「変えること、変わることを前向きに捉え、チャレンジ精神と責任感を持って、これまでの考え方や仕事のやり方を「改革」することで課題解決に取り組み、本中期経営計画を達成してまいります。なお、本中期経営計画の概要は、次頁の特集をご参照ください。

株主の皆様へ

当社及び当社関係者が、北陸新幹線の設備工事の入札における独占禁止法違反の容疑により東京地方検察庁から起訴されました。株主の皆様には多大なご迷惑ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社グループでは、独占禁止法を含めた法令及び規則の遵守に努めてまいりましたが、このような事態となりましたことを厳粛かつ真摯に受け止めております。全ての役職員のコンプライアンス意識を改革し、談合排除に対する経営トップの姿勢を明確にするため「脱談合宣言」を発し、当社グループ役職員に対し改めて談合との決別を強く指示するとともに、再発防止に向けて実行可能な対策から順次実行しております。

一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいりますので、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



特集：第15次中期経営計画

第14次中期経営計画レビュー

第14次中期経営計画（2011年4月～2014年3月）では、「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」への取り組みを積極的に進めました。

予想し得なかった東日本大震災による影響や受注競争の激化によって、計数目標の達成は厳しいものとなりましたが、

- CSR（企業の社会的責任）の充実
- ソリューションビジネスの展開
- コスト競争力の強化
- マレーシアでの子会社設立

など、将来への布石を着実に打ちました。



第15次中期経営計画

基本方針

① すべてのステークホルダーから信頼される企業となることを目指す

コンプライアンスを徹底するとともに、地球環境保全や社会貢献等の活動に積極的に取り組むCSR（企業の社会的責任）経営を推進します。

② 経営基盤のレベルアップに取り組む

長期的視野に立って人材の確保、育成と経営インフラの整備に取り組めます。また、経営環境の変化に柔軟かつ的確な対応が取れるよう、組織、体制、仕組み等の見直しを行います。

③ 受注量の安定的拡大を図る

「利益重視」を基本とし、また施工、製造体制を考慮しながら、受注量の安定的な拡大を図ります。

④ 顧客ニーズへの対応力の強化に努める

顧客ニーズの早期把握に努め、提案営業、研究開発、サービス体制づくり等にスピード感を持って組織的に取り組みます。

⑤ 新たな市場・事業に積極的な展開を図る

省エネやアグリ等の蓄積した技術を基に、新たな市場の開発とビジネスの創出を図ります。また、海外子会社の経営基盤の充実と売上高の拡大に取り組めます。

計画最終年度（平成29年3月期）の主要計数目標値

連結受注高	777億円
連結売上高	776億円
連結営業利益	17億円
連結当期純利益	11億円

目標を達成するための主な施策

経営基盤強化戦略

① コンプライアンスの徹底

- 体制、制度、教育のすべてを見直し、コンプライアンスの徹底・強化を図ります。

② CSR（企業の社会的責任）経営の推進

- 事業活動におけるCO₂排出量の定量化、省エネルギーに関する設備提案や機器販売の積極的な推進により、低炭素社会の実現に寄与します。

③ 人材の確保・育成・活用

- 積極的な採用活動を行い、現状および将来に必要とされる活力ある人材の確保に努めます。
- 上級管理職の管理・経営能力アップや若手社員の効率的育成等、ポイントを絞った教育を実施します。
- 経営上必要とする資格保有者の増加を目指し、制度の見直しを行います。
- 柔軟かつ適時適切な社員配置と定年再雇用者の活躍の場の創出を推進し、人材の効果的活用を図ります。

④ 効率的な組織・体制の構築

- 環境変化への柔軟な対応、スピード感のある事業活動、会社全体としての業績向上を目指し、組織と体制の再整備を進めます。

⑤ IT基盤の強化

- IT技術の進化と経営環境の変化への適応力を強化するため、IT基盤の強化に取り組めます。
- 製造、工事現場におけるIT適用範囲を拡大させ、業務の効率化を進めます。

セグメント別戦略

I. 設備工事業

① 営業力の強化

- 全国的な視野で顧客の開拓・維持を図るため、首都圏営業体制の再整備を行います。
- 省エネルギー、リニューアル工事と生産施設のユーティリティ分野への取り組みを強化し、受注拡大を図ります。
- 「ワンストップサービス」の実現を目指し、メンテナンス等も含めた顧客対応体制を構築します。
- 優良かつ継続的な顧客の開拓・維持を目指し、技術提案力の強化を図ります。

② 原価低減の推進

- VE/CD事例の全店展開、購買方法の改善、受注時原価検討の徹底等により、原価低減への取り組みをさらに推進します。

③ 施工体制の安定的確保・維持

- 協力会社との連携をさらに強固なものとし、安定した施工体制の確保と維持を図ります。

II. 機器製造販売事業

① 新たな顧客の開拓

- 新たな汎用製品の開発・ラインナップを行い、液晶・半導体市場を中心に、直販を目指した新規顧客の開発を進めます。

② 徹底したコスト削減と生産性向上

- 外注方法等の見直しと経費の削減に徹底して取り組みます。また、製造工程の改善を推し進め、生産性の向上を図ります。

III. 共通

① 研究・開発力の強化

- 社会や顧客のニーズをタイムリーに研究・開発につなげる仕組みづくりを行います。
- シナジー効果の発揮を求め、設備工事業と機器製造販売事業の研究・開発部門の連携を強化します。

② 安全、品質の確保と向上

- 新たなチェック体制の構築と社員教育の徹底等により、安全と品質の確保・向上を図ります。

新規・海外事業戦略

① 新規事業への積極的な展開

- 蓄積した技術を基に、エネルギー関連事業、アグリ関連分野、医療関連装置製造事業への展開を図ります。

② 海外子会社の業績維持・拡大

- 海外子会社の売上高の維持・拡大を図るため、海外子会社と国内営業部門の連携を強化し、進出予定顧客への国内営業を強力に推進します。



財務ハイライト

単位:百万円

▶ 受注高

79,036百万円



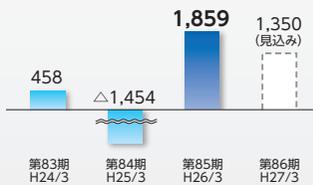
▶ 売上高

74,764百万円



▶ 営業利益

1,859百万円



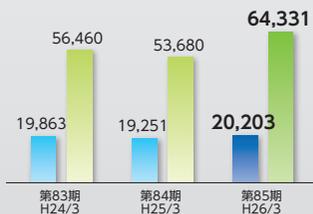
▶ 当期純利益

541百万円



▶ 純資産

20,203百万円



▶ 総資産

64,331百万円

連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当期末 平成26年3月31日現在	前期末 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	50,281	40,038
固定資産	14,049	13,642
有形固定資産	4,522	4,642
無形固定資産	267	276
投資その他の資産	9,259	8,722
資産合計	64,331	53,680
(負債の部)		
流動負債	41,444	32,130
固定負債	2,683	2,298
負債合計	44,127	34,428
(純資産の部)		
株主資本	18,041	17,979
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	11,202	11,139
自己株式	△ 739	△ 738
その他の包括利益累計額	2,162	1,272
その他有価証券評価差額金	2,073	1,317
為替換算調整勘定	77	△ 45
退職給付に係る調整累計額	10	-
純資産合計	20,203	19,251
負債純資産合計	64,331	53,680

損益計算書

単位:百万円

	当期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
売上高	74,764	59,496
売上原価	67,956	56,154
売上総利益	6,808	3,341
販売費及び一般管理費	4,949	4,796
営業利益	1,859	△ 1,454
営業外収益	223	227
営業外費用	68	81
経常利益	2,014	△ 1,309
特別利益	5	24
特別損失	313	25
税金等調整前当期純利益	1,706	△ 1,309
法人税、住民税及び事業税	319	161
法人税等調整額	845	△ 404
少数株主損益調整前当期純利益	541	△ 1,067
当期純利益	541	△ 1,067

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

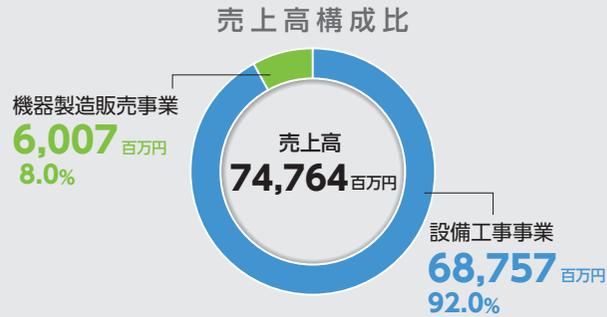
	当期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	684	2,059
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 184	△ 886
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 499	△ 577
現金及び現金同等物に係る 換算差額	122	106
現金及び現金同等物の 増減額	122	702
現金及び現金同等物の 期首残高	7,629	6,926
現金及び現金同等物の 期末残高	7,752	7,629

財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。

朝日工業社

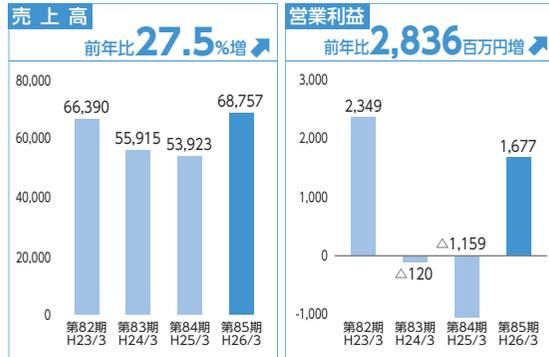
検索

■ セグメント情報



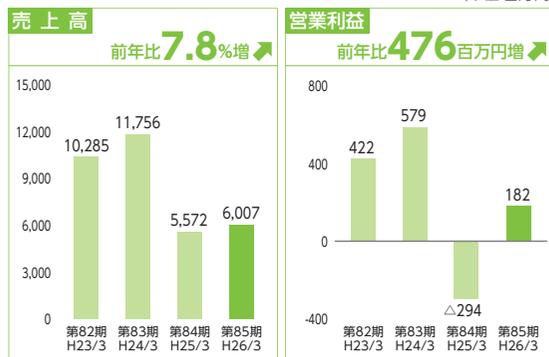
■ 設備工事事業

事業内容：空調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理
(単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売
(単位:百万円)



会社の概況

(平成26年3月31日現在)

商号 株式会社朝日工業社
ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

創業 大正14年4月3日
設立 昭和15年8月8日

資本金 3,857,100千円

代表者 代表取締役社長 高須康有

従業員数 915名(連結)、886名(単体)

事業内容 ■設備工事事業
■機器製造販売事業

事業所 本社および本店(東京都港区)
大阪支社(大阪市淀川区)
支店8ヶ所、営業所29ヶ所
機器事業部(千葉県船橋市)
技術研究所(千葉県習志野市)

建設業許可 国土交通大臣許可(特-21)第2822号
管工事業、電気工事業、
機械器具設置工事業、建築工事業
国土交通大臣許可(般-21)第2822号
消防施設工事業

連結子会社

(平成26年3月31日現在)

国内 北海道アサヒ冷熱工事株式会社
旭栄興産株式会社

海外 亞太朝日股份有限公司
ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

■ 株主メモ

■ 事業年度 4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会 毎年6月

■ 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある場合は予め公告いたします。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 電話お問い合わせ先 0120-288-324 (フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00～17:00

■ 特別口座お取扱店 みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店
みずほ証券株式会社
本店、全国各支店および営業所

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。
※株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券をお持ちの場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

株式の状況

(平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 78,198千株
発行済株式の総数 34,000千株
株主数 3,484名
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	2,285	7.15
朝日工業社西日本共栄会	2,148	6.72
朝日工業社従業員持株会	1,608	5.03
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
農林中央金庫	1,440	4.50
日本生命保険相互会社	1,410	4.41
高須康有	1,019	3.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	498	1.56
小野薬品工業株式会社	450	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	418	1.30

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	3,260名	21,437千株	63.05%
金融機関	27名	7,761千株	22.83%
その他法人	124名	3,600千株	10.59%
外国法人等	48名	1,012千株	2.98%
金融商品取引業者	25名	190千株	0.55%
計	3,484名	34,000千株	100.00%

